

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第一部 労働者状態

## 第五編 労働者の生活

## 第二章 栄養

労働者(世帯)の栄養状態を知るために、頼りうる唯一の政府統計は、厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」である。この調査は一九四六年以来「国民栄養の実態を把握するため」おこなわれており、それによって「国民の身体にどんな栄養的な欠陥があるか、どれだけの栄養量を摂取しているか」などを知ることができる(国民栄養調査の目的)。

(一)調査対象 全国を大都市(札幌・仙台・東京・横浜・大阪・京都・名古屋・福岡・神戸・金沢・呉・松山)、中小都市(人口三〇、〇〇〇以上)およびそのほかの町村の三階層にわけ、調査地区をそれぞれから任意抽出する。また、特殊調査として有意的に炭鉱三カ所(北海道・福島・福岡)、鉱山一カ所(秋田)および東京鉄道局の従業員をえらび調査している。調査世帯は任意抽出によりきめる。

(二)調査時期 二月、五月、八月、十一月の年四回おこなう。

(三)調査方法 調査月中、連続三日間の栄養摂取量を調査員が戸別訪問して調査し、その前後に被調査者を一定の場所に集めて、医師が身体栄養状態を調査する。

元来、「国民栄養調査」は都市と農村の一般的な比較を目的としており、したがって調査対象も「国民全体」なので、とくに労働者世帯の栄養状態は、その附帯的な特殊調査によって知るほかない。前述のように、この特殊調査は労働者(世帯)の密集する地域(あるいは事業場)を有意的に抽出しているのである。しかし調査世帯のほぼ半数は、世帯主が事務員(高級事務員をふくむ)の世帯であることに注意しなければならない。

## 一、熱量摂取量

第147表のように、一九五〇年の都市においては、年間平均一、九七二カロリーで前年と変化がない。すなわち、戦後は毎年増加の傾向をたどっていたが、この年に「日本人標準熱量必要量」二、一五〇カロリーに達しないままで頭打ちとなった。

(注)「日本人標準必要量」とは、一九四七年四月、食糧および栄養対策審議会が決定したものである。

また農村では、一九四九年年間平均二、一七五カロリーにくらべて一九五〇年年間平均は二、一六三カロリーであって、減少を示している。

一方、特殊調査によって、まず東京鉄道局従業員世帯におけるカロリー摂取量(第148表)をみると、一九四九年年間平均一、八〇七カロリーにくらべ、一九五〇年年間平均は一、九一〇カロリーまで増加したが、前述の「日本人標準熱量必要量」に達しないばかりか、都市の一般世帯の水準にもおよばないという状態である。

つぎに、秋田鉱山従業員世帯におけるカロリー摂取量(第149表)をみると、一九四九年年間平均

二、五〇四カロリーに比べ、一九五〇年年間平均は二、二三七カロリーであり、顕著な減少を示した。

さらに、北海道三炭鉱従業員世帯におけるカロリー摂取量(第150表)は、一九五〇年年間平均二、一八三カロリーで、前年に比べやや増加傾向を示したが、重労働に従事している炭鉱従業員世帯のカロリー摂取量がほぼ「標準必要量」と同水準にとどまっていることは注目されなければならない。

## 二、蛋白質摂取量

蛋白質摂取量は第147表のように、都市・農村とも、戦後一貫して増加の傾向にある。また、一九五〇年には摂取総蛋白質量に対する動物性蛋白質量の比率が都市三〇・四%、農村二〇・八%となり、質的にも改善されつつあることを物語っている。

しかし「日本人標準蛋白質必要量」七五グラムに比べてさえ、都市七%、農村一三%の不足をきたしているのが現状である。

一方、特殊調査によって、まず東京鉄道局従業員世帯における蛋白質摂取量(第148表)をみると、一九四九年年間平均五九・五グラムに比べ、一九五〇年年間平均は六五・五グラムで、相当に増加はしたが熱量の場合と同じく、都市の一般世帯の水準におよばないばかりか、「農村」の水準にさえ達していない。なお、一九五〇年の摂取総蛋白質量に対する動物性蛋白質量の比率は二八・一%である。

つぎに、秋田鉱山従業員世帯における蛋白質摂取量(第149表)をみると、一九五〇年年間平均は七八・八グラムで、前年と比べてほとんど変化がなく、都市の一般世帯の水準を上廻っている。しかし、摂取総蛋白質量に対する動物性蛋白質量の比率は三〇・七%で質的には差異がない。

さらに、北海道三炭鉱従業員世帯における蛋白質摂取量(第150表)は、一九四九年年間平均六九・七グラムに比べ、一九五〇年年間平均は七五・五グラムで、ようやく「標準必要量」に達したありさまである。質的に見ても摂取総蛋白質量に対する動物性蛋白質量の比率は二九・一%で、都市の一般世帯の水準よりむしろ悪い。

## 三、脂肪摂取量

一九五〇年に、脂肪摂取量が都市・農村とも増加を示したことは、第147表のとおりである。けれども、熱量、蛋白質と同様に、脂肪も「日本人標準脂肪必要量」二五グラムにさえ達しておらず、前二者よりもさらにその差が大きい。すなわち、都市では一五%、農村では三八%不足している。

一方、特殊調査によって、まず東京鉄道局従業員世帯における脂肪摂取量(第148表)をみると一九四九年年間平均一六グラムに比べ、一九五〇年年間平均は二〇・二グラムで、とくに脂肪は都市の一般水準も低いためほぼ同水準に達している。

つぎに、秋田鉱山従業員世帯における脂肪摂取量(第149表)をみると、一九五〇年年間平均は一九・五グラムで、前年と比べてそれほど増加しておらず、しかも都市の一般世帯の水準より一・七グラムすくない。

さらに、北海道三炭鉱従業員世帯における脂肪摂取量(第150表)は、一九四九年年間平均一六・六グラムに比べ、一九五〇年年間平均は二〇・八グラムで、相当に増加はしたが、都市の一般世帯の水準をやや上廻る程度で、「標準必要量」に比べてさえ非常にすくない。

#### 四、入手別栄養量

一九五〇年の栄養摂取量を入手別にみると、第151表のとおりであり、都市では熱量の六九・二%、農村では六・六%を配給によっている。

特殊調査による各労働者世帯もほぼ都市と同じ入手方法によっているが、配給の占める比率がやや大きい。すなわち、東京鉄道局従業員世帯は七三・一%、秋田鉱山従業員世帯は七三・六%、北海道三炭鉱従業員世帯も七三・六%を配給によって入手している。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---